

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 29 年 4 月 17 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 主査 関 悠希
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

平成 27 年度 社会福祉法人の経営状況について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関するリサーチレポートをとりまとめました。

なお、同レポートの内容は、機構ホームページ※にも掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/128/Default.aspx>

1. 本レポートについて

当機構では毎年、融資先のお客さまより決算書を提出いただいております。今般、平成 27 年度の社会福祉法人の経営状況（7,933 件）について取りまとめ、分析を行いました。

なお、分析に用いたサンプル数は全国の社会福祉法人のうち施設を運営している法人の約 45%に該当します。

2. レポートの概要

- 収支状況について、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 4.3%と前年度の 4.0%から大きな変化はありませんでした。
- 介護保険事業を主たる事業とする法人では介護報酬改定による減算があったものの、サービス活動収益は増加し結果的にサービス活動収益対サービス活動増減差額比率は 3.6%と前年度の 3.5%からほぼ横ばいでした。サービス活動収益の増加は加算の算定等が影響したものと推察されます。
- 経営状況を規模別に比較すると、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率に大差はなかったものの、赤字割合は収益規模の大きな法人において低い傾向にありました。また、収益規模が大きい法人は従事者 1 人当たりサービス活動収益が高く、従事者 1 人当たり人件費も高い状況にありました。経営を安定的なものとし職員の処遇を手厚くしていくうえでは、収益規模の拡大は有効であると思われます。
- 収益規模が大きな法人の特徴として、介護保険事業収益が過半数を占めている点が挙げられます。実施する事業の内容は法人の理念・方針等によるものの、社会福祉法人を取り巻く環境や制度が変化していくなか、どのような事業展開が法人の安定経営につながるのかといった視点は、今後の経営には欠かせないものとなっていくと思われます。

以上